

地域のエネ自給 支援

地域におけるエネルギーの「地産地消」に関心が高まっている。大阪ガス子会社のエナジーバンクジャパン（大阪市中央区、境内行仁社長、06-6205-3509、E B J）は、再生可能エネルギーの発電事業に自治体や地域住民が主体的に関与していけるよう金融サービ

スや知見を提供。2011年6月に兵庫県洲本市の防災センター「鳥飼会館」に第1号案件の小規模太陽光発電（P V）設備を導入して以来、地域に根ざした持続可能なビジネスモデルの構築、普及に取り組んでいる。
（大阪・小林広幸）

地産
進む現地調達
地消

エナジーバンクジャパン

「大きな構想への第一歩」（境内社長）を記した鳥飼会館のP Vは、固定価格買い取り制度（FIT）の導入前に稼働した。補助金なしに非常用電源にも活用できるP V



兵庫県小野市に設置したフロート式水上太陽光発電設備

洲本市がある淡路島では、総合特区「あわじ環境未来島特区」事業の一環として、50年に電力自給率100%（11年実績8%）の目標を掲げ、太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入が進められている。

「大きな構想への第一歩」（境内社長）を記した鳥飼会館のP Vは、固定価格買い取り制度（FIT）の導入前に稼働した。補助金なしに非常用電源にも活用できるP V

金融サービスや知見提供

再生可能エネルギー事業では投機目的の参入事業者も多く、長期保証面で不安なメーカーもある。「地産地消を目指す自治体には困りごとも多い」（境内社長）のも実情。当初の計画を断念してE B Jに持ち込まれる案件もある。

を公的施設に設置した国内初の事例だ。市の初期投資はゼロで、E B Jが会館にP Vを設置し、発電した電力を市が買い取る。市は電力を会館で使うとともに余剰電力買い取り制度で売電する枠組みだ。設備選定から保守やリスクテイクをE B Jが負うことで「市が設置するより総

額で3割ぐらい安くできた」（境内社長）と話す。「自治体として一生懸命小さい案件を積み重ねている」（境内社長）洲本市。E B Jは鳥飼会館に続き、県立淡路病院やセメント採掘場跡地でも中・大規模のP Vを設置。これからも裏方としてエネルギー自給の構想を支えていく。

地域で使う電力や熱を、地域特有のエネルギー源を活用してまかなうのが地産地消の考え方だ。災害時のエネルギー確保や、地域に眠る未利用資源の有効活用、そしてエネルギー購入による地域外への資産流出を防ぐなど利点が挙げられる。

太陽光発電設備導入 新ビジネスモデル



初期投資なしで太陽光発電設備を設置した「鳥飼会館」（兵庫県洲本市）

自治体には再生可能エネルギー事業による地域活性化への期待もある。地域の雇用や経済循環につながるようなエコシス

「再生可能エネルギー事業では投機目的の参入事業者も多く、長期保証面で不安なメーカーもある。地産地消を目指す自治体には困りごとも多い」（境内社長）のも実情。当初の計画を断念してE B Jに持ち込まれる案件もある。

再生可能エネルギーを地域振興や地方再生につなげる地産地消の取り組み。その実現には、意欲ある地域とE B Jのような裏方との協業がカギを握る。